

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 東洋合成工業株式会社
コード番号 4970 URL <http://www.tovogosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 正輝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松下 将之

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3548-4970
平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,952	△5.5	641	△34.3	524	△33.5	384	△8.7
23年3月期	14,759	19.0	976	—	789	—	421	—

(注) 包括利益 24年3月期 386百万円 (△4.8%) 23年3月期 405百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	48.40	—	6.0	2.1	4.6
23年3月期	52.48	—	7.0	3.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,619	6,556	24.6	824.39
23年3月期	22,416	6,217	27.7	781.76

(参考) 自己資本 24年3月期 6,555百万円 23年3月期 6,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,481	△2,877	2,121	1,298
23年3月期	2,240	△726	△1,754	576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	5.7	0.4
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	47	12.4	0.7
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	0.5	△70	—	△120	—	△130	—	△16.35
通期	15,000	7.5	120	△81.3	20	△96.2	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,143,390 株	23年3月期	8,143,390 株
24年3月期	190,867 株	23年3月期	190,791 株
24年3月期	7,952,542 株	23年3月期	8,030,863 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,936	△5.5	739	△29.0	625	△27.3	357	△4.1
23年3月期	14,740	19.0	1,041	—	859	—	372	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	44.89	—
23年3月期	46.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,586	6,537	24.6	822.03
23年3月期	22,421	6,226	27.8	782.91

(参考) 自己資本 24年3月期 6,537百万円 23年3月期 6,226百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(貸貸等不動産関係)	31
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 表示方法の変更	43
(7) 追加情報	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(資産除去債務関係)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の異動	51
(2) 生産、受注及び販売の状況	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、中国・インドを始めとした新興国の経済成長に牽引された一方で、米国での失業率の高止まりや欧州における債務問題の深刻化に端を発した国際金融不安、一部新興国における成長鈍化等により、先行き不透明感が強まりました。

日本経済は、震災復興に伴う企業の生産活動や個人消費の回復基調は続いているものの、依然として高水準で推移する失業率や歴史的な高水準で推移した円高に加え、電力供給不安を抱えるなど、先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、中国・インドを始めとした新興国向け家電の需要継続に支えられた反面、韓国企業の台頭等に伴う液晶テレビを始めとした低価格化が進むなど、厳しい収益環境が続きました。また、汎用化学品業界は、需要に回復の兆しが見え始めました。

このような状況の中、当社グループはお客様との関係強化に努め、新製品の開発や既存製品の拡販に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上は13,952,115千円（前期比△806,997千円、△5.5%）となりました。

損益面では、経費削減や原価低減活動等のコスト対策を継続させ、営業利益は641,433千円（前期比△334,824千円、△34.3%）、経常利益は524,841千円（前期比△264,404千円、△33.5%）、当期純利益は384,916千円（前期比△36,525千円、△8.7%）となりました。

なお、東日本大震災により、当社グループでは一部設備の被害および停電等による影響があったものの、操業に深刻な影響を及ぼす被害はなく、早期復旧を果たしております。

【感光性材料事業】

半導体用途向け感光性材料においては、スマートフォンなどの多機能携帯端末を始めとした電子機器の需要拡大が継続し、底堅く推移いたしました。液晶用途向け感光性材料は、欧米を中心とした液晶テレビの需要減速に伴うパネルメーカーの稼働率低下や、最終製品である液晶テレビの価格下落の影響を受け、売上・利益ともに低調に推移しました。電解液・イオン液体においては、精力的な需要開拓を進めております。以上の結果、同事業の売上高は6,827,884千円（前期比△688,875千円、△9.2%）となりました。

【化成事業】

香料材料部門は、新興国を中心に需要は堅調に推移いたしました。第2四半期及び第3四半期に発生した歴史的な円高の影響を強く受け、売上・利益とも伸び悩みました。一方、グリーンケミカル部門は、高付加価値品と溶剤リサイクルを中心に市場開拓を進め、主に電子材料用途の需要取り込みにより売上高は好調に推移したものの、第1四半期及び第4四半期の原油高の影響に加えて、生産設備の定期修繕工事に伴う稼働率低下が、利益を押し下げる結果となりました。ロジスティック部門は、お客様満足度の維持・向上に努めた結果、タンク契約率を高水準で維持することができ、利益率は向上いたしました。

以上の結果、同事業の売上高は7,124,231千円（前期比△118,122千円、△1.6%）となりました。

② 次期の見通し

世界経済は、欧米諸国を中心とした雇用情勢の低迷や長期化する欧州債務問題、中東諸国の政情不安等に起因した原油価格の上昇等の下振れ要因が懸念され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。日本経済は、震災復興に伴う企業の生産活動や個人消費の回復基調の継続により、景気の緩やかな回復が期待される一方、依然として高水準で推移することが予想される円高や、国内原子力発電所停止に伴う電力需給対策の動向等、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

汎用化学品業界は、中東諸国の政情不安に起因した原燃料価格の上昇等が懸念されることから、今後も楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような見通しの下、当社グループは厳しい経営環境下においても収益を生み出す事業体質の定着化を目指し、主に下記の施策に取り組んでまいります。

①本社・営業部門の機能集約を通じて、意思決定スピードを速め、事業戦略の立案・展開を強化する。

②営業・研究部門・生産現場の連携を強め、お客様との関係強化と拡販に努めるとともに、新たな需要を開拓する。

③生産性の更なる向上とコスト削減活動を推進し、競争力を育成する。

上記施策の一つとして、経営の効率化と本社機能・営業所の拠点集約によるシナジー効果創出を目的として、平成23年4月18日付にて、本社事務所を千葉県市川市から東京都中央区へ移転しております。

以上のような状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高は15,000,000千円（前年同期比+1,047,884千円、+7.51%）を見込んでおります。また、損益面では、営業利益は120,000千円（前年同期比△521,433千円、△81.29%）経常利益は20,000千円（前年同期比△504,841千円、△96.19%）、当期純利益は0千円（前年同期比△384,916千円）を見込んでおります。

なお、当社では、リース資産以外の有形固定資産の減価償却方法は、原則として定率法を採用していましたが、平成25年3月期から定額法へ変更することといたしました。

この変更は、化成品セグメントにおける需要動向及び生産状況などの事業環境の変化や、感光材セグメントにおける技術革新を背景に、生産能力増強に向けた投資へシフトすることが見込まれる中、大型設備投資案件である香料工場及び淡路工場の建設を契機として、減価償却方法の見直しを検討した結果であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は26,619,890千円となり、前期比4,203,242千円の増加となりました。

流動資産は9,960,581千円で、前期比1,937,337千円の増加となりました。これは主に商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は16,659,309千円で、前期比2,265,905千円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加によるものであります。

流動負債は12,645,499千円で、前期比2,941,328千円の増加となりました。これは主に短期借入金及び設備関係未払金の増加によるものであります。

固定負債は7,418,319千円で、前期比923,146千円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は6,556,071千円で、前期比338,767千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ722,391千円増加し、1,298,927千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益510,698千円、減価償却費1,841,079千円、たな卸資産の増減額△1,076,944千円などにより、1,481,369千円(前期比△759,581千円)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△2,753,854千円などにより、△2,877,615千円(前期比△2,150,931千円)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額952,000千円、長期借入金の純増額1,272,198千円などにより、2,121,510千円(前期比+3,875,621千円)の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	27.7	24.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。

剰余金の配当は、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備え、高付加価値製品の研究開発や競争力強化のための設備投資等に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

以上の方針の下、当事業年度末の剰余金の配当は、経営成績等を勘案し、1株当たり3円とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、依然として先行き不透明な経営環境下にあるものの、継続的な安定配当に努めたいと考えており、1株当たり6円（中間及び期末で各3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません

① 市場環境の変動について

＜感光性材料事業＞

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、お客様であるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾であります。景気の後退、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の減少等により、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、ファインケミカルメーカー、半導体・液晶業界再編等により、当事業の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

＜化成品事業＞

香料材料部門の主力商品であるエステル類は、中国・インド企業による新規参入の可能性があります。また、原料のアルコール・脂肪酸の中には天産品由来のものも多く、気象状況によりその価格に大きな変動を及ぼす可能性があります。グリーンケミカル部門の溶剤リサイクル分野は、現在使用されている溶剤の①市場価格の変動、②安全性評価の変更、③お客様の製造工程の変更等により、溶剤の仕様変更、あるいは代替品への変更等のリスクがあります。ロジスティック部門は主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化、物流経費削減、物流基地の統廃合などにより、液体化学品保管タンクの稼働率悪化、保管料・荷役料等の値下げ等が発生し、当事業の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 原燃料価格の上昇について

当社グループで使用する主要な原材料並びに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。近年、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来と比べ、原材料の価格変動リスクが増加しております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇をコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当連結会計年度の海外直接売上高割合は33.7%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成品事業（主に香料材料部門）ともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。対処策として、当社グループの輸出オペレーションは決済通貨を柔軟に対応するとともに、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。また一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の在庫水準について

感光性材料製品は、各お客様の使用に合致した極めて高品質な製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく継続供給製品においても、生産ロット毎にお客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。お客様の品質検査には、お客様独自の検査基準(評価方法)、経時劣化検査等も含まれるため検査終了まで1ヶ月程度を要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、お客様による検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。こうした要因により、当社グループの在庫水準は他業種に比較して高水準となる傾向があり、運転資金が増加する可能性があります。

⑤ 借入金への依存度、および金利変動について

当社グループは設備投資資金、および増加運転資金を、銀行からの借入によって賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社グループは今後、借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針がありますが、急激な金利変動が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 環境安全と安全管理について

当社グループは、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながら、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1986年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、最近の国内の環境関連法改正 (PRTR、工場立地法、化審法等) も規制を緩和し、各企業の自主性を求め、それを公表するように促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGO団体等からの厳しいチェックを受け、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、現行法上、特に規制を受けていない既存物質においても、新たに規制対象物質に組み込まれた場合、生産工程を始めとした企業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害・事故災害の影響について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動への影響を最小限に抑えるため、定期的な設備の点検および保守を行っております。また、労働災害を予防するため、リスクアセスメントの結果に基づき対策を講じ、実施状況について監査を行うとともに、BCPの構築や防災訓練などの緊急時対応訓練も定期的に行っております。しかしながら、天変地異や不測の事故等により重大な損害を被った場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の品質・欠陥について

当社グループの製品は、納入先との契約に従った品質検査だけでなく当社グループの厳格な品質管理基準を設けるなど、厳格な品質管理を実施しております。感光性材料製品につきましては、その大部分を生産ロット毎に当社で品質検査を実施し、さらにお客様における品質検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成品事業での製品につきましても、生産の都度、当社の品質検査を実施しており、香料材料製品など一部製品につきましては、お客様における品質検査を受けております。しかしながら、当社グループの製品を使用し製造した製品の納入先で、当社グループ製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 産業財産権について

当社グループが現在展開している製造事業は、長年にわたって当社グループが蓄積してきた他社製品との差別化技術とノウハウとに基づき運営しております。当社は、それら技術に関して、できる限り産業財産権による保護を受けるよう努めております。しかしながら、産業財産権保護のみでは、第三者の当社産業財産権を使った類似製品の製造を効果的に防止できない可能性があり、そのような事態が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが現在、開発・製造販売を展開している製品及び今後、開発・製造する新製品についても、企画開発段階において新製品に係る第三者の産業財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社グループが認識していない第三者の産業財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社グループが損害賠償請求、侵害製品の製造販売の中止、ロイヤルティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの事業戦略や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において経営に重大な影響を与える産業財産権関連の訴訟案件はありません。

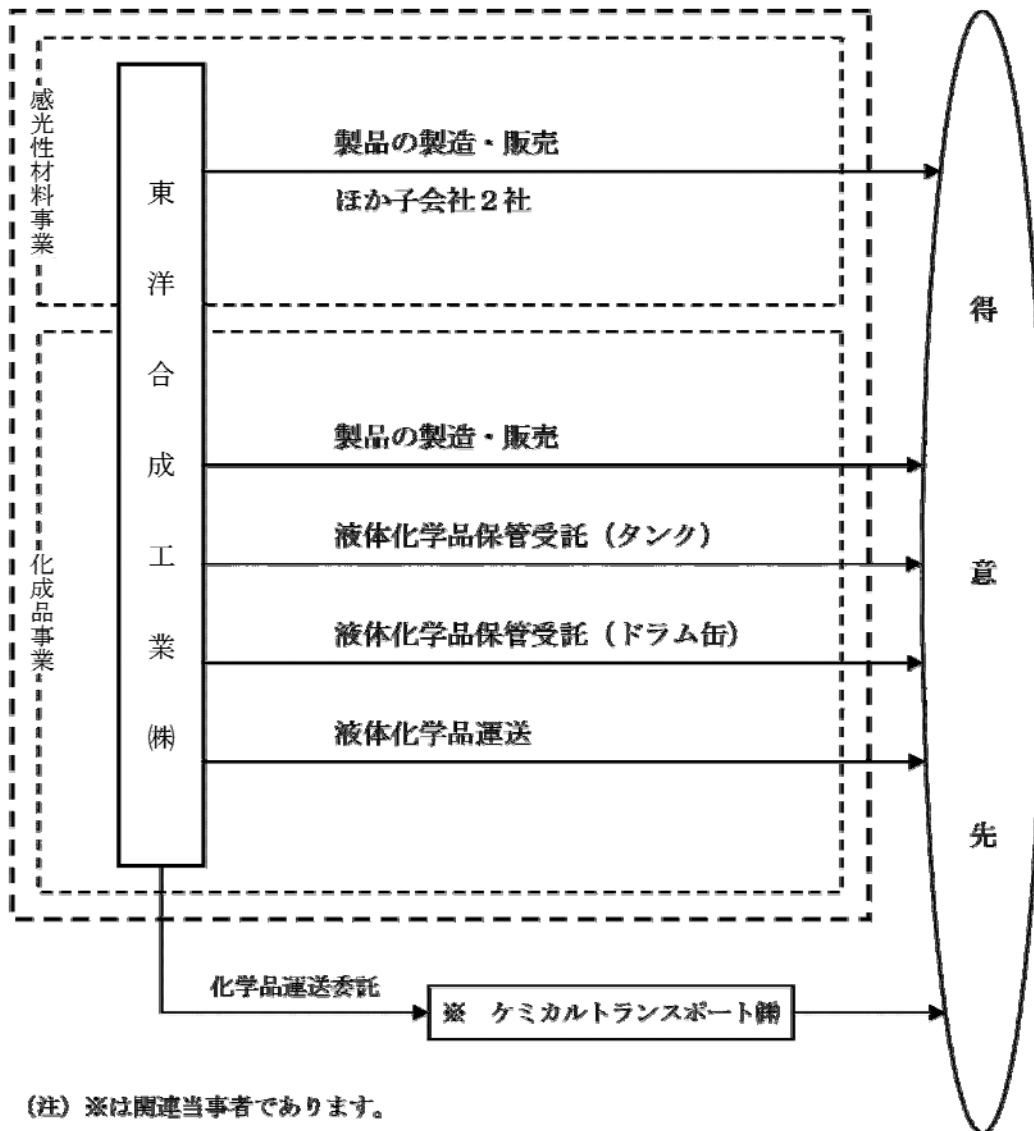
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 3社)
化成品事業	当社が製造・販売活動・保管業務を行っております。	(会社総数 1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) ※は関連当事者であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として「①安全操業を最優先し、従業員、協力会社社員、地域住民など関係者の安心できる操業環境を確保する。②世界最高のマイクロストラクチャー構造材料を国際社会に提供する。③常に新製品、新プロセス、新サービスを開発する。④生産技術の高度化を推進し、新プロセスを開発、安定品質で市場競争を勝ち抜く。⑤国内外隔たりなく企業活動を展開し、日本を代表するグローバル企業となる。⑥全社をあげて、常に能力開発に努め、個人の能力の向上を通じて創造性を発揮し、社会に貢献する。」を掲げております。当社グループは、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、産業全体の発展と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ的確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野及び事業規模を着実に拡大させることにより、化学産業界で独自の地位を築き、当社グループの永続的発展を通じてお客様、株主の皆様、従業員等の利害関係者に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益を確保し会社の永続的な発展を図ることこそ、株主の皆様利益につながると考え、売上高経常利益率を常に意識した経営を行っております。また、これまで安定供給体制構築のための生産能力の増強、技術革新のための研究開発体制の整備を先行投資と位置付け、工場、研究施設への設備投資を行ってまいりましたが、今後もこうした投資は必要と考えております。こうした観点からも、財務体質の強化を図る必要があると考え、自己資本比率の向上に努めてまいります。

なお、事業環境の急変へ適時適正に対応するため、具体的数値目標は公表しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、感光性材料事業、化成品事業の2事業を営んでおります。感光性材料事業の関連業界は、デジタル家電の発展に伴い今後も成長が期待できると考えられますが、新興国の技術水準の向上とそれに伴う新興国への生産拠点シフトによる低価格化の進行、並びに技術革新による新技術や新製品の開発競争も激しさを増しております。このような要因から、価格競争の激化のみならず、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響による業績の大きな変動も避けられないものと考えられます。これら需要変動の影響を最小限に留めるため、化成品事業の競争力をより向上させ、当社グループ全体として安定した業績を維持できる体質を構築することが必要と考えております。

<感光性材料事業>

デジタル家電の普及とともに、「表示装置は大型・小型とも高精細」「半導体等のデバイスは小型で高機能な製品」を求める動きは続くものと予想されます。これに伴い、当社グループの供給する感光性材料に関しましても、より微細で高機能を実現できる材料の開発が求められております。具体的には、ArFエキシマレーザー用レジスト向け感光材、及び光酸発生剤(PAG)の新製品開発と生産設備の増強に取り組むとともに、表示装置用途向け液晶用感光材の拡販を着実に進めております。

今後も、研究開発及び生産技術の更なる向上に努めるとともに、お客様との関係強化を通じて幅広いニーズに応える事業展開を目指しております。

また、電解液及びイオン液体は、感光材で培った合成、精製及び分析技術を応用することにより、高純度製品を製造し、需要開拓に努めております。

<化成品事業>

石油化学の誘導品は、低価格の海外製品との競争が激化し、事業環境は激しさを増しております。こうした状況に対応するため、香料材料部門・グリーンケミカル部門とも高付加価値製品の開発に取り組み、特に香料材料部門は製品群拡充を進め、主に欧米向けを中心として、市場開拓に努めております。

また、グリーンケミカル部門は、長年培ってきた精密蒸留分離技術の強みを活かし、環境問題や省資源に対する関心を背景に拡大が見込まれるリサイクル市場の開拓に取り組むとともに、高付加価値製品を中心に電子材料業界向け溶剤の販売及びリサイクル需要を獲得してまいります。

ロジスティック部門は、石油化学関連業界での競争激化により、物流経費の削減及び物流基地の統廃合が進んでおり、事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。しかしながら、遠隔地に立地する石油コンビナート生産工場で生産された液体化学品や海外メーカー生産の液体化学品は、大都市消費地へ輸送し販売を行う場合、タンカーから沿岸タンクに受け入れて一時保管し、車両によるユーザーへの陸上輸送を行います。この物流形態は、今後も引き続き必要不可欠であります。また、当社グループは、ローリー単位での輸送からドラム単位の取扱に至るまで、お客様のニーズに柔軟な対応を可能とする液体化学品総合物流基地としての機能を構築しております。高浜油槽所の立地条件の良さと化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に活かした営業活動により、今後も液体化学品総合物流基地としてお客様の信頼を獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

市場や市況の変動による影響を最小限に留め、安定的に利益を生み出す事業基盤の構築に向け、全社的なコスト削減に取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持し、収益性の向上に努めてまいります。

事業部門別では、感光性材料事業は今後も需要の拡大が見込まれるArFエキシマレーザー用レジスト向け感光材及び光酸発生剤（PAG）、並びに電解液・イオン液体を中心に、営業部門と研究部門の連携をより高めることで、お客様のニーズを的確に捉え、競争力のある製品を提供する仕組みづくりを構築してまいります。

化成品事業におけるグリーンケミカル部門の溶剤リサイクルは、コスト削減ニーズや環境問題の高まりを背景に今後も市場の拡大が見込まれることから、引き続き市場開拓に取り組んでまいります。また、香料材料部門は、欧州市場の販売拡大と製品群の拡充に努めてまいります。ロジスティック部門は、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実してまいりましたが、更なるお客様満足度の向上を目指し、サービスの拡充に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、平成23年9月6日発表の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」で開示しておりますのでご参照下さい。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,535	1,808,927
受取手形及び売掛金	2,530,386	※6 2,574,338
商品及び製品	2,970,086	4,228,638
仕掛品	135,569	126,826
原材料及び貯蔵品	996,392	823,527
繰延税金資産	124,780	—
その他	192,054	400,947
貸倒引当金	△2,560	△2,624
流動資産合計	8,023,243	9,960,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 5,052,074	※2, ※3 5,609,989
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※3 2,831,041	※2, ※3 2,330,471
土地	※3 4,410,875	※3 4,934,536
建設仮勘定	778,692	2,461,470
その他(純額)	※2 334,749	※2 361,385
有形固定資産合計	13,407,432	15,697,853
無形固定資産		
のれん	21,519	18,851
その他	420,644	388,415
無形固定資産合計	442,163	407,266
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 225,541	※1 230,283
その他	333,442	338,531
貸倒引当金	△15,176	△14,626
投資その他の資産合計	543,807	554,189
固定資産合計	14,393,404	16,659,309
資産合計	22,416,647	26,619,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,937,575	※6 1,931,646
短期借入金	※3 6,119,302	※3 7,423,322
設備関係未払金	509,224	1,707,732
未払法人税等	35,434	33,816
賞与引当金	254,622	240,063
役員賞与引当金	20,000	20,000
災害損失引当金	236,959	45,601
その他	591,052	※6 1,243,318
流動負債合計	9,704,170	12,645,499
固定負債		
長期借入金	※3 4,964,808	※3 5,884,986
繰延税金負債	183,747	170,261
退職給付引当金	874,225	927,711
役員退職慰労引当金	100,171	107,381
その他	372,220	327,978
固定負債合計	6,495,173	7,418,319
負債合計	16,199,343	20,063,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金	1,541,589	1,541,589
利益剰余金	3,151,504	3,488,704
自己株式	△83,162	△83,200
株主資本合計	6,228,819	6,565,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,780	△10,007
その他の包括利益累計額合計	△11,780	△10,007
少数株主持分	264	96
純資産合計	6,217,303	6,556,071
負債純資産合計	22,416,647	26,619,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,759,113	13,952,115
売上原価	※1 11,503,587	※1 10,865,992
売上総利益	3,255,526	3,086,123
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,279,268	※2, ※3 2,444,689
営業利益	976,257	641,433
営業外収益		
受取利息	511	270
受取配当金	5,406	6,538
技術指導料	33,562	32,689
雑収入	30,548	29,174
営業外収益合計	70,028	68,672
営業外費用		
支払利息	139,255	146,578
為替差損	108,480	24,310
雑損失	9,304	14,374
営業外費用合計	257,040	185,264
経常利益	789,245	524,841
特別利益		
固定資産売却益	※4 622	※4 6,463
特別利益合計	622	6,463
特別損失		
固定資産売却損	※5 522	※5 74
固定資産除却損	※6 173,597	※6 20,532
投資有価証券評価損	25,877	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,876	—
災害による損失	※7 247,954	—
特別損失合計	459,828	20,606
税金等調整前当期純利益	330,039	510,698
法人税、住民税及び事業税	13,494	17,581
法人税等調整額	△103,555	108,796
法人税等合計	△90,061	126,378
少数株主損益調整前当期純利益	420,101	384,320
少数株主損失(△)	△1,340	△596
当期純利益	421,441	384,916

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	420,101	384,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,448	1,772
その他の包括利益合計	△14,448	※1, ※2 1,772
包括利益	405,652	386,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,993	386,689
少数株主に係る包括利益	△1,340	△596

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,618,888	1,618,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
当期首残高	1,541,589	1,541,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
当期首残高	2,730,062	3,151,504
当期変動額		
剰余金の配当	—	△47,715
当期純利益	421,441	384,916
当期変動額合計	421,441	337,200
当期末残高	3,151,504	3,488,704
自己株式		
当期首残高	△12,578	△83,162
当期変動額		
自己株式の取得	△70,583	△38
当期変動額合計	△70,583	△38
当期末残高	△83,162	△83,200
株主資本合計		
当期首残高	5,877,961	6,228,819
当期変動額		
剰余金の配当	—	△47,715
当期純利益	421,441	384,916
自己株式の取得	△70,583	△38
当期変動額合計	350,858	337,162
当期末残高	6,228,819	6,565,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,668	△11,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,448	1,772
当期変動額合計	△14,448	1,772
当期末残高	△11,780	△10,007
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,668	△11,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,448	1,772
当期変動額合計	△14,448	1,772
当期末残高	△11,780	△10,007
少数株主持分		
当期首残高	1,605	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,340	△167
当期変動額合計	△1,340	△167
当期末残高	264	96
純資産合計		
当期首残高	5,882,235	6,217,303
当期変動額		
剰余金の配当	—	△47,715
当期純利益	421,441	384,916
自己株式の取得	△70,583	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,789	1,605
当期変動額合計	335,068	338,767
当期末残高	6,217,303	6,556,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		330,039		510,698
減価償却費		1,873,576		1,841,079
のれん償却額		3,053		3,096
引当金の増減額 (△は減少)		317,882		△145,706
受取利息及び受取配当金		△5,917		△6,808
支払利息		139,255		146,578
固定資産除却損		173,597		20,532
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		11,876		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		△99		△6,389
売上債権の増減額 (△は増加)		△296,358		△43,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△173,209		△1,076,944
仕入債務の増減額 (△は減少)		128,528		△5,929
未払又は未収消費税等の増減額		△89,246		△90,235
その他		△33,141		471,960
小計		2,379,837		1,617,979
利息及び配当金の受取額		6,014		6,808
利息の支払額		△142,410		△137,233
法人税等の支払額		△6,639		△6,723
法人税等の還付額		4,150		538
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,240,950		1,481,369
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△500,000		△510,000
定期預金の払戻による収入		500,000		500,000
有形固定資産の取得による支出		△590,705		△2,753,854
有形固定資産の除却による支出		△4,895		△160
有形固定資産の売却による収入		2,409		12,053
無形固定資産の取得による支出		△125,516		△125,671
投資有価証券の取得による支出		△635		△650
投資有価証券の償還による収入		500		427
貸付けによる支出		△2,000		—
貸付金の回収による収入		1,658		250
その他		△7,500		△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△726,684		△2,877,615
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		13,040,000		18,230,000
短期借入金の返済による支出		△14,100,000		△17,278,000
長期借入れによる収入		2,100,000		3,857,000
長期借入金の返済による支出		△2,662,440		△2,584,802
リース債務の返済による支出		△61,018		△55,331
自己株式の取得による支出		△70,583		△38
配当金の支払額		△68		△47,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,754,110		2,121,510
現金及び現金同等物に係る換算差額		△13,093		△2,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△252,938		722,391
現金及び現金同等物の期首残高		829,473		576,535
現金及び現金同等物の期末残高		*1 576,535		*1 1,298,927

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社トランスバレント

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

TG Finetech Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(TG Finetech Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～31年

構 築 物 10年～15年

機械及び装置 8年～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度発生分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の条件を充たしているため、振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権、借入金の利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。為替予約については外貨建債権の為替変動リスクの低減のため、対象外貨建債権の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップについては金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,100,277千円は、「設備関係未払金」509,224千円、「その他」591,052千円として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	48,800千円	48,800千円

※2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	10,476,039千円	10,958,033千円
機械装置及び運搬具	14,784,621	15,647,523
その他	1,942,870	2,051,299

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,201,344千円 (3,281,244千円)	4,277,271千円 (3,168,024千円)
機械装置及び運搬具	1,451,374 (1,451,374)	1,151,390 (1,151,390)
土地	3,131,904 (2,740,090)	4,117,488 (2,740,090)
計	8,784,623 (7,472,709)	9,546,150 (7,059,505)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,317,192千円	1,908,514千円
長期借入金	4,870,808	5,331,986
計	7,188,000	7,240,500

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	230,545千円	313,335千円

5 債権流動化による売掛債権譲渡額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権流動化による売掛債権譲渡額	594,809千円	736,774千円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	2,919千円
割引手形	—	85,720
支払手形	—	50,105
その他(設備関係支払手形)	—	19,845

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	—千円	2,150,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	—	2,150,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△54,694千円	△85,463千円

※2 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与	380,827千円	461,418千円
運賃	270,389	247,950
退職給付費用	26,877	27,503
賞与引当金繰入額	53,773	60,650
役員退職慰労引当金繰入額	8,301	8,168
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000

※3 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	580,879千円	612,466千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	372千円	6,463千円
その他の有形固定資産	249	0
計	622	6,463

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	377千円	－千円
その他の有形固定資産	145	74
計	522	74

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7,313千円	16,465千円
機械装置及び運搬具	14,411	1,039
建設仮勘定	151,302	—
その他の有形固定資産	569	1,648
その他の無形固定資産	—	1,379
計	173,597	20,532

※7 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害復旧費用	245,194千円	—千円
その他	2,759	—
計	247,954	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	4,270千円	
組替調整額	—	4,270千円
税効果調整前合計		4,270
税効果額		2,497
その他の包括利益合計		1,772

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	4,270千円	2,497千円	1,772千円
その他の包括利益合計	4,270	2,497	1,772

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式 (注)	20,720	170,071	—	190,791
合計	20,720	170,071	—	190,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170,071株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加71株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	23,857	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式 (注)	190,791	76	—	190,867
合計	190,791	76	—	190,867

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	23,857	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	23,857	3	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	23,857	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,076,535千円	1,808,927千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000	△510,000
現金及び現金同等物	576,535	1,298,927

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、電池材料ならびに電機二重層材料等、フォトレジスト用現像液を生産しております。「化成品事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管・運送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,516,759	7,242,353	14,759,113	—	14,759,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,483	817,745	819,228	△819,228	—
計	7,518,242	8,060,099	15,578,341	△819,228	14,759,113
セグメント利益又は損失 (△)	△45,465	1,021,723	976,257	—	976,257
セグメント資産	11,740,598	7,876,446	19,617,044	2,799,603	22,416,647
その他の項目					
減価償却費	995,352	607,450	1,602,803	149,617	1,752,420
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	355,189	529,066	884,256	242,632	1,126,889

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,827,884	7,124,231	13,952,115	—	13,952,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	712,878	713,112	△713,112	—
計	6,828,118	7,837,110	14,665,228	△713,112	13,952,115
セグメント利益又は損失 (△)	△58,406	699,839	641,433	—	641,433
セグメント資産	11,328,394	12,032,605	23,361,000	3,258,889	26,619,890
その他の項目					
減価償却費	868,179	716,798	1,584,978	155,409	1,740,388
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	383,506	3,627,160	4,010,667	122,155	4,132,822

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、試験または測定機器（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,786	66,746	10,040
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	76,786	66,746	10,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,315	54,424	△1,109
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,315	54,424	△1,109
合計		130,102	121,170	8,931

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額46,248千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,532	73,996	18,535
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	92,532	73,996	18,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,250	54,424	△5,173
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49,250	54,424	△5,173
合計		141,782	128,420	13,362

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額39,488千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について25,877千円（その他有価証券の株式25,877千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	123,204	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	80,028	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金 (1年以内含む)	1,135,000	847,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年以内含む）の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金 (1年以内含む)	1,047,000	751,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年以内含む）の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△874,225	△927,711
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△874,225	△927,711
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△874,225	△927,711
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△874,225	△927,711

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	84,760	135,364
(1) 勤務費用 (千円)	77,759	75,900
(2) 利息費用 (千円)	17,474	17,143
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△40,683	9,170
(5) その他(確定拠出) (千円)	30,210	33,150

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年(その発生時の費用としております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
製品原材料評価損	39,893千円	32,601千円
固定資産除却損	80,983	70,776
減損損失	36,408	31,852
賞与引当金	102,969	90,623
退職給付引当金	353,536	332,690
役員退職慰労引当金	40,509	37,991
災害損失引当金	95,826	17,214
資産除去債務	28,624	37,262
税務上の繰越欠損金	341,017	164,836
その他	75,293	64,013
繰延税金資産小計	1,195,062	879,862
評価性引当額	△1,070,282	△879,862
繰延税金資産合計	124,780	—
繰延税金負債		
資産除去債務	△23,063	△27,962
固定資産圧縮積立金	△156,623	△135,740
その他有価証券評価差額金	△4,060	△6,557
繰延税金負債合計	△183,747	△170,261
繰延税金負債の純額	△58,967	△170,261

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	124,780千円	—千円
固定負債—繰延税金負債	△183,747	△170,261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85	1.43
住民税均等割等	1.95	1.99
特別税額控除等	△0.16	△0.12
評価性引当額	6.41	20.62
税務上の繰越欠損金の利用	△82.67	△38.14
税率変更による期末繰延税金負債減額修正	—	△4.51
その他	4.89	3.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.29	24.75

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.44%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%にそれぞれ変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は23,981千円減少し、法人税等調整額が23,043千円減少、その他有価証券評価差額金が937千円増加しております。

(資産除去債務関係)

連結財務諸表規則第15条の23の規定により、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

連結財務諸表規則第15条の24の規定により、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート㈱ ※	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	当社製品 の運送・ 保管	運賃倉 庫料等	270,174	買掛金 未払金	27,257 17,607

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。
3. ※の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の72.1%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート㈱ ※	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	当社製品 の運送・ 保管	運賃倉 庫料等	268,581	買掛金 未払金	25,845 17,409

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。
3. ※の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の72.1%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	781.76円	824.39円
1株当たり当期純利益金額	52.48円	48.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	421,441	384,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	421,441	384,916
期中平均株式数(株)	8,030,863	7,952,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,581	1,780,537
受取手形	142,099	※5 127,412
売掛金	2,386,139	2,444,488
商品及び製品	2,970,086	4,224,756
仕掛品	135,569	125,520
原材料及び貯蔵品	995,528	820,623
前払費用	72,019	75,061
繰延税金資産	124,780	—
未収入金	56,015	62,694
未収還付法人税等	538	596
その他	85,671	273,184
貸倒引当金	△2,584	△2,634
流動資産合計	8,008,445	9,932,241
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1,※2 3,175,441	※1,※2 3,072,525
構築物(純額)	※1,※2 1,876,551	※1,※2 2,537,396
機械及び装置(純額)	※1,※2 2,824,285	※1,※2 2,319,222
船舶(純額)	※1 50	※1 0
車両運搬具(純額)	※1 4,998	※1 10,068
工具、器具及び備品(純額)	※1 209,132	※1 225,411
土地	※2 4,410,875	※2 4,934,536
リース資産(純額)	※1 124,777	※1 135,342
建設仮勘定	778,692	2,461,470
有形固定資産合計	13,404,805	15,695,974
無形固定資産		
借地権	100,000	142,555
ソフトウェア	314,318	202,304
リース資産	928	24,157
ソフトウェア仮勘定	1,540	15,540
その他	3,857	3,857
無形固定資産合計	420,644	388,415
投資その他の資産		
投資有価証券	176,741	181,483
関係会社株式	92,479	192,477
出資金	600	610
従業員に対する長期貸付金	1,790	1,540
破産更生債権等	4,394	3,845
保険積立金	244,364	252,186
その他	82,293	80,350
貸倒引当金	△15,176	△14,626
投資損失引当金	—	△127,840
投資その他の資産合計	587,487	570,025
固定資産合計	14,412,937	16,654,415
資産合計	22,421,383	26,586,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	335,835	※5 279,126
買掛金	1,601,740	1,649,835
短期借入金	※2 3,688,000	※2 4,640,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,431,302	※2 2,783,322
リース債務	48,166	60,306
未払金	273,810	308,573
設備関係未払金	509,224	1,707,732
未払費用	106,166	119,339
未払法人税等	35,002	33,526
前受金	150	491,189
預り金	19,432	21,560
賞与引当金	254,622	234,306
役員賞与引当金	20,000	20,000
災害損失引当金	236,959	45,601
設備関係支払手形	139,628	※5 228,766
その他	8	7,944
流動負債合計	9,700,049	12,631,129
固定負債		
長期借入金	※2 4,964,808	※2 5,884,986
リース債務	82,823	103,223
繰延税金負債	183,747	170,261
退職給付引当金	874,225	927,711
役員退職慰労引当金	100,171	107,381
資産除去債務	70,783	98,708
その他	218,613	126,045
固定負債合計	6,495,173	7,418,319
負債合計	16,195,222	20,049,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金	27,391	27,391
資本剰余金合計	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	230,674	247,010
別途積立金	4,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	△1,780,818	512,158
利益剰余金合計	3,160,625	3,469,937
自己株式	△83,162	△83,200
株主資本合計	6,237,941	6,547,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,780	△10,007
評価・換算差額等合計	△11,780	△10,007
純資産合計	6,226,160	6,537,207
負債純資産合計	22,421,383	26,586,656

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	66,783	69,995
製品売上高	12,906,320	12,079,821
タンク営業収入	1,727,108	1,651,196
その他の売上高	40,709	135,695
売上高合計	14,740,922	13,936,708
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	64,473	67,687
合計	64,473	67,687
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	64,473	67,687
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,816,627	2,970,086
当期製品製造原価	10,458,319	10,953,803
合計	13,274,947	13,923,889
他勘定振替高	※1 14,914	※1 35,642
製品期末たな卸高	2,970,086	4,224,756
製品売上原価	10,289,946	9,663,491
タンク営業原価	1,141,504	1,082,772
その他売上原価	7,662	49,381
売上原価合計	※2 11,503,587	※2 10,863,333
売上総利益	3,237,335	3,073,375
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,195,775	※3, ※4 2,333,443
営業利益	1,041,560	739,931
営業外収益		
受取利息	493	258
受取配当金	5,406	6,538
技術指導料	33,562	32,689
雑収入	35,547	30,858
営業外収益合計	75,010	70,344
営業外費用		
支払利息	139,280	146,578
為替差損	108,337	24,222
雑損失	9,304	14,374
営業外費用合計	256,923	185,176
経常利益	859,647	625,100
特別利益		
固定資産売却益	※5 622	※5 6,463
特別利益合計	622	6,463

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 522	※6 74
固定資産除却損	※7 173,597	※7 20,532
関係会社株式評価損	118,345	—
投資有価証券評価損	25,877	—
投資損失引当金繰入額	—	127,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,876	—
災害による損失	※8 247,954	—
特別損失合計	578,174	148,447
税引前当期純利益	282,095	483,116
法人税、住民税及び事業税	13,204	17,291
法人税等調整額	△103,555	108,796
法人税等合計	△90,351	126,088
当期純利益	372,446	357,027

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,696,328	44.5	4,888,366	44.5
II 労務費		1,733,721	16.4	1,806,915	16.4
III 経費	※2	4,124,499	39.1	4,294,403	39.1
当期総製造費用		10,554,549	100.0	10,989,684	100.0
期首仕掛品たな卸高		97,445		135,569	
計		10,651,995		11,125,253	
他勘定振替高	※3	58,106		45,930	
期末仕掛品たな卸高		135,569		125,520	
当期製品製造原価		10,458,319		10,953,803	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算（一部、組別・工程別総合原価 計算を実施）を採用しております。	1. 原価計算の方法 単純総合原価計算（一部、組別・工程別総合原価 計算を実施）を採用しております。
※2. 経費の主な内訳	※2. 経費の主な内訳
減価償却費 1,401,336千円	減価償却費 1,362,799千円
燃料費 501,779千円	燃料費 564,952千円
電力料 370,775千円	電力料 411,542千円
外注産廃処理費 237,566千円	消耗品費 260,679千円
消耗品費 219,491千円	外注産廃処理費 220,985千円
荷造包装費 194,072千円	荷造包装費 187,304千円
荷役作業費 183,092千円	荷役作業費 180,140千円
修繕費 145,353千円	修繕費 152,922千円
保守費 114,048千円	保守費 123,361千円
租税公課 102,270千円	租税公課 93,142千円
※3. 他勘定振替高の内訳	※3. 他勘定振替高の内訳
貯蔵品 58,106千円	貯蔵品 45,930千円

タンク営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		79,877	6.9	61,817	5.7
I 労務費		106,133	9.2	110,818	10.2
II 経費	※1	964,895	83.9	910,136	84.1
当期総製造費用		1,150,907	100.0	1,082,772	100.0
他勘定振替高	※2	9,403		—	
タンク営業原価		1,141,504		1,082,772	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1. 経費の主な内訳		※1. 経費の主な内訳	
減価償却費	198,701千円	減価償却費	190,198千円
荷役作業費	170,667千円	荷役作業費	168,410千円
荷造包装費	139,287千円	荷造包装費	83,052千円
運賃	138,782千円	運賃	139,759千円
修繕費	67,370千円	修繕費	69,880千円
※2. 他勘定振替高の内訳		※2. 他勘定振替高の内訳	
災害による損失	9,403千円	災害による損失	—千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,618,888	1,618,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,514,197	1,514,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金		
当期首残高	27,391	27,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,391	27,391
資本剰余金合計		
当期首残高	1,541,589	1,541,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	110,769	110,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	233,383	230,674
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	19,043
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,708	△2,708
当期変動額合計	△2,708	16,335
当期末残高	230,674	247,010
別途積立金		
当期首残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△2,000,000
当期変動額合計	—	△2,000,000
当期末残高	4,600,000	2,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,155,973	△1,780,818
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△19,043
固定資産圧縮積立金の取崩	2,708	2,708
別途積立金の積立	—	2,000,000
剰余金の配当	—	△47,715
当期純利益	372,446	357,027
当期変動額合計	375,155	2,292,976
当期末残高	△1,780,818	512,158
利益剰余金合計		
当期首残高	2,788,178	3,160,625
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△47,715
当期純利益	372,446	357,027
当期変動額合計	372,446	309,312
当期末残高	3,160,625	3,469,937
自己株式		
当期首残高	△12,578	△83,162
当期変動額		
自己株式の取得	△70,583	△38
当期変動額合計	△70,583	△38
当期末残高	△83,162	△83,200
株主資本合計		
当期首残高	5,936,077	6,237,941
当期変動額		
剰余金の配当	—	△47,715
当期純利益	372,446	357,027
自己株式の取得	△70,583	△38
当期変動額合計	301,863	309,273
当期末残高	6,237,941	6,547,215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,668	△11,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,448	1,772
当期変動額合計	△14,448	1,772
当期末残高	△11,780	△10,007
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,668	△11,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,448	1,772
当期変動額合計	△14,448	1,772
当期末残高	△11,780	△10,007
純資産合計		
当期首残高	5,938,746	6,226,160
当期変動額		
剰余金の配当	—	△47,715
当期純利益	372,446	357,027
自己株式の取得	△70,583	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,448	1,772
当期変動額合計	287,414	311,046
当期末残高	6,226,160	6,537,207

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～31年

構 築 物 10年～15年

機械及び装置 8年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度発生分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の条件を充たしているため、振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権、借入金の利息

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。為替予約については外貨建債権の為替変動リスクの低減のため、対象外貨建債権の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップについては金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた218,613千円は、「その他」として組替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	4,542,159千円	4,672,961千円
構築物	5,933,846	6,285,024
機械及び装置	14,723,718	15,584,531
船舶	4,999	5,049
車両運搬具	52,167	53,679
工具、器具及び備品	1,820,534	1,894,183
リース資産	118,551	152,849

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	2,889,835千円	(1,969,735千円)	3,007,186千円	(1,897,939千円)
構築物	1,311,508	(1,311,508)	1,270,084	(1,270,084)
機械及び装置	1,451,374	(1,451,374)	1,151,390	(1,151,390)
土地	3,131,904	(2,740,090)	4,117,488	(2,740,090)
計	8,784,623	(7,472,709)	9,546,150	(7,059,505)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	452,490千円	113,460千円
1年内返済予定の長期借入金	1,864,702	1,795,054
長期借入金	4,870,808	5,331,986
計	7,188,000	7,240,500

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	230,545千円	313,335千円

4 債権流動化による売掛債権譲渡額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債権流動化による売掛債権譲渡額	594,809千円	736,774千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	2,919千円
割引手形	－	85,720
支払手形	－	50,105
設備関係支払手形	－	19,845

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	－千円	2,150,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	－	2,150,000

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	451千円	1,969千円
研究開発費	12,920	32,632
災害による損失	1,541	1,040
計	14,914	35,642

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△54,694千円	△85,463千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	368,402千円	435,877千円
運賃	270,137	247,412
減価償却費	150,947	147,381
支払手数料	137,001	151,203
賞与引当繰入額	53,773	55,208
退職給付費用	26,877	27,503
役員退職慰労引当金繰入額	8,301	8,168
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000

※4 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	556,294千円	596,713千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	一千円	6,463千円
車両運搬具	372	—
工具、器具及び備品	249	0
計	622	6,463

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	343千円	－千円
車両運搬具	34	－
工具、器具及び備品	145	74
計	522	74

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	－千円	16,293千円
構築物	7,313	172
機械及び装置	14,319	970
車両運搬具	91	68
工具、器具及び備品	554	1,643
リース資産	15	5
建設仮勘定	151,302	－
ソフトウェア	－	1,379
計	173,597	20,532

※8 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害復旧費用	245,194千円	－千円
その他	2,759	－
計	247,954	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	20,720	170,071	—	190,791
合計	20,720	170,071	—	190,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170,071株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加71株であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	190,791	76	—	190,867
合計	190,791	76	—	190,867

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、試験または測定機器 (工具、器具及び備品) であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	92,479	192,477

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
製品原材料評価損	39,893千円	32,601千円
固定資産除却損	80,983	70,776
減損損失	36,408	31,852
賞与引当金	102,969	88,450
退職給付引当金	353,536	332,690
役員退職慰労引当金	40,509	37,991
災害損失引当金	95,826	17,214
投資損失引当金	—	45,230
資産除去債務	28,624	37,262
関係会社株式評価損	77,774	68,042
税務上の繰越欠損金	253,596	54,912
その他	51,256	43,008
繰延税金資産小計	1,161,379	860,034
評価性引当額	△1,036,599	△860,034
繰延税金資産合計	124,780	—
繰延税金負債		
資産除去債務	△23,063	△27,962
固定資産圧縮積立金	△156,623	△135,740
その他有価証券評価差額金	△4,060	△6,557
繰延税金負債合計	△183,747	△170,261
繰延税金負債の純額	△58,967	△170,261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14	1.51
住民税均等割等	2.28	2.11
特別税額控除等	△0.18	△0.12
評価性引当額	14.46	24.11
税務上の繰越欠損金の利用	△96.71	△40.32
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△4.77
その他	5.54	3.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.03	26.10

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.44%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%にそれぞれ変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は23,981千円減少し、法人税等調整額が23,043千円減少、その他有価証券評価差額金が937千円増加しております。

(資産除去債務関係)

財務諸表等規則第8条の28の規定により、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	782.91円	822.03円
1株当たり当期純利益金額	46.38円	44.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	372,446	357,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,446	357,027
期中平均株式数(株)	8,030,863	7,952,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 木村 正輝 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 木村 有仁 (現 常務取締役 感光材事業本部長兼エネルギー事業部長)

② その他の取締役の変動

・ 新任取締役候補

取締役 島川 優 (現 執行役員総務部長)

取締役 金子 順一 (現 ㈱千葉銀行 執行役員リスク管理部長)

・ 退任予定取締役

取締役 研究開発本部長兼知的財産権部長 菊地 英夫 (顧問 就任予定)

③ 監査役の変動

・ 新任監査役候補

監査役 (社外) 本間 達三 (現 とみんビジネスサービス㈱ 監査役)

・ 退任予定監査役

監査役 (社外) 鳥井 勉

④ 就任予定日

平成24年6月20日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	8,981,886	100.0
化成品事業 (千円)	7,137,027	122.3
合計 (千円)	16,118,914	108.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	6,827,884	90.8
化成品事業 (千円)	7,124,231	98.4
合計 (千円)	13,952,115	94.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。